

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	16	—	事業名	防災訓練事業	担当部課	くらし文化部 安心安全課
------	----	---	-----	--------	------	--------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	1	災害に強いまちをつくる		
		施策の進め方	2	自主防災意識の向上		
	まちづくり 行程表	フラッグ				
		政策分類				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①市民の防災意識を高めるため、企画段階から市民や防災関係機関等に関わっていただき、市内6小学校を会場に市民参加型の避難訓練や避難所運営訓練を行う。 ②市役所は災害対策本部を立ち上げ、会場となる避難所との情報伝達訓練などを行い、市民、関係機関、行政が連携した訓練を行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市職員、企業、消防・防災関連団体、ボランティア団体等				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民1人1人が防災意識を高め、関係機関等と連携し、災害時の被害を最小限に抑えること。				
	事業を構成する事務事業	① 防災訓練事業	改善・見直し	④		
	②		⑤			
	③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
		事業費(A)	千円	予算	/	/	/
	決算			/	/	/	1,128
	人件費(B)	千円	決算	/	/	/	14,130
	総コスト(A)+(B)	千円	決算	/	/	/	16,292

成果推移	成果指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	A	訓練参加者数	人	目標			3,327	3,349	
				実績	—	—	3,349	3,483	
	B			目標					
				実績					
C			目標						
			実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)									
A 防災意識の向上を確認するものとして、防災訓練への参加者数の総計。(前年度実績を目標値とする。)									
B									
C									

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、瀬戸市、東郷町で同様の訓練を実施。尾張旭市では、自主防災組織に救助救出訓練に参加していたり、ブラインド訓練を実施。日進市では、地区の訓練を持ち回りで実施。 みよし市では、1つの中学校区で市主導の総合防災訓練を行うほか、その他の地区では自主防災会が中心となり個別に自主的な防災訓練を実施。 岡崎市では、全市一斉の防災訓練を行い、全ての避難所を開設している。また、市民は避難訓練や避難所運営訓練を実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成26年度、平成27年度ともに目標を達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) より多くの市民が、災害に対する関心を持ち一斉防災訓練に参加してもらえる内容とすることが必要である。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市内一斉防災訓練で、市民の参加者が関心を持てるメニュー(家具の転倒防止の方法、子どもを持つ親の心構え等)、周知方法の充実等を図っていく。
--------	--

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名	防災訓練事業									
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

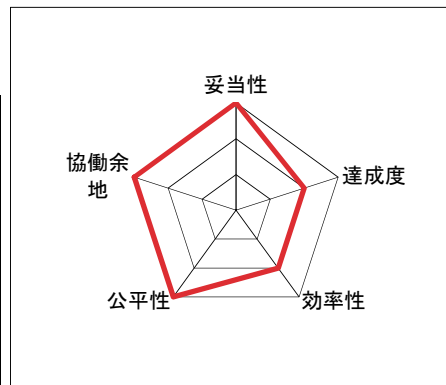
番号	①	事務事業名	防災訓練事業									
----	---	-------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民や職員、その他団体等を対象に、防災訓練への参加を促進するために、啓発品等の購入を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民や各種団体、市職員それぞれの立場で防災意識を高め、災害時に応急対応を行うことができるようにする。

5. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働余地	3



2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算				1,034
		決算				1,128

6. 今後の方向性

改善・見直し

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
訓練参加者数	人	目標			3,327	3,349	
		実績	-	-	3,349	3,483	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
毎年度、訓練参加者へ配付する啓発品の購入を行ってきたが、今後は、啓発品による啓発だけでなく、様々な啓発の方法を検討し、市民にとって関心の高い訓練メニューの作成が必要。